

ポスト・ケインズ派経済学の史的展開

——ケインズとカレッキの統合に向かって——

鍋 島 直 樹

Mainstream economists have argued that different strands within Post Keynesian economics are inconsistent with each other, and therefore Post Keynesianism does not represent a coherent alternative to the neoclassical orthodoxy. Post Keynesianism is often defined in a negative way as the rejection of neoclassical economics. Its impact on mainstream economics profession remains marginal, and it is commonly referred to as a declining paradigm.

Nevertheless, such a view failed to reflect the present state of Post Keynesian economics. Over the past thirty years the Post Keynesian viewpoint has been substantially developed in the fields of theory, method and policy. As a result, Post Keynesian economics tends toward a coherent project. There are some central themes that are common to all Post Keynesians. These themes include the importance of effective demand in the determination of the level of economic activity, the significance of social conflict over income distribution, the volatile nature of expectations in an uncertain world, and the endogeneity of money. At present, the Post Keynesian project moves toward a synthesis of Keynesian and Kaleckian economics.

1. はじめに

高度経済成長が終焉を迎えた1970年代は、戦後資本主義の転換点をなすと同時に、経済学における一転機でもあった。それは、世界資本主義が混迷を深めるなか、経済学における支配的パラダイムたる新古典派理論がその矛盾と限界を露呈するとともに、正統派経済学に対する知的挑戦がさまざまな形で展開された時代であった。

その当時、世界的な貧困の増大、環境汚染、軍事支出の拡大などの社会問題が深刻さを増していたにもかかわらず、新古典派経済学がそれらの問題を直視することなく現実社会から遊離した抽象的な理論的・計量的モデルの影琢に終始していることに、多くの人々が批判を投げかけていた。また、ベトナム反戦運動を導火線とする急進的な学生運動の高揚に

象徴されるように、既存のあらゆる価値観に対する異議申し立てが世界的な規模で展開され、そのなかで既成の経済学への深い疑惑が喚起されたことも、経済学の革新を求める運動を促進する一要因として作用した。さらには科学史と科学哲学における新たな展開も、経済学の革新運動の高まりをもたらすうえで重要な役割を果たした。とりわけ、「科学革命」の概念を用いて科学的知識の成長過程を説明したトマス・クーンの『科学革命の構造』(Kuhn, 1962) は、異端派経済学者たちに大きな知的刺激をあたえた。新古典派経済学に危機の兆候が現れた折、彼らは、経済学におけるパラダイム転換の鍵を本書のなかに探し当てようとしたのである。

その生涯にわたってケインズ革命の完成への道をいちばんに追求しつづけたジョーン・ロビンソンが、1971年にアメリカ経済学会の

イーリー講演において「経済学の第二の危機」の到来を告げたのは、このような社会的・学問的状況を背景としてのことであった (Robinson, 1972 を参照)。この講演において彼女は、軍備の肥大化、環境汚染、不平等の拡大など、人々がもっとも解決を必要としている問題について経済学は何も語ることができないと述べて、新古典派経済学の破綻を宣告したのである。この講演を一つの重大な契機として、代替的な経済理論を希求する多くの若き共鳴者たちが結集し、ロビンソンを盟主に仰ぐ経済学の新しいパラダイムが登場するに至った。こうして、ポスト・ケインズ派経済学は誕生した。

戦後ながらく「ポスト・ケインジアン」(Post Keynesian) という名称は、特定の理論上の立場をさす用語としてではなく、ケインズ以後のマクロ経済学の展開を総称する用語として広い意味で用いられてきた。しかし、「政治経済学の再構築」を自らの目的として宣揚し、新古典派経済学に取って代わる新しいパラダイムの形成をめざす一つの研究集団が出現するとともに、彼らは自らを指す呼称として「ポスト・ケインジアン」という用語を自覚的に選びとったのである。アイクナーとクレーゲルの論文「ポスト・ケインズ派理論概説——経済学における新しいパラダイム」(Eichner and Kregel, 1975) は、この新しい経済学の登場を広く世に知らしめるうえで大きな役割を果たした。そして、1978年に *Journal of Post Keynesian Economics* 誌が創刊されたことによって、ポスト・ケインズ派という名称が定着するに至った¹⁾。当時のポスト・ケインズ派経済学者たちは、みずからが経済学における革命の時代を生きており、経済学は今まさにパラダイム転換の縁に

あるという知的興奮に包まれていた。スラッファ『商品による商品の生産』(Sraffa, 1960) の公刊が契機となって生じた「ケンブリッジ資本論争」の結果、新古典派経済学の矛盾が明らかとなった。対抗的なパラダイムはすでに用意されている。古い世代の経済学者たちの理論は破産し、経済学の未来は若い世代の側にある、と彼らは強く信じていた。

これとは対照的に、今日では、ポスト・ケインズ派経済学者たちのあいだに往時のような熱気は存在しない。もはや資本論争やマネタリズム論争のような、正統派とのあいだで火花を散らすような熱い論争は見られない。また、第一世代のロビンソンやカルドアのように高い知的威信と世界的な名声を誇る傑出した理論家もいなくなった。多くの主流派経済学者は、ポスト・ケインズ派経済学とは雑多な思考の寄せ集めにすぎず、一貫性のある体系的な理論的枠組みを提示しているものではないと見ている²⁾。経済学の世界におけるポスト・ケインズ派の影響力は依然として周辺的なものにとどまっており、それはすでに解体の過程にある退行的なパラダイムであると見る者も少なくない。

しかしながら、このような見方はポスト・ケインズ派の現状を正しく捉えたものではない。その生誕以来 30 年のあいだに、ポスト・ケインズ派は、理論・方法・政策の各分野において枠組みの拡張と発展をさかんに進めてきた。その結果、それは首尾一貫した分析的枠組みの形成に向かって着実に進化しているのである。本稿は、ポスト・ケインズ派経済学の歴史を回顧するとともに、その現状と将来について展望する。それを通じて、経済学において新古典派的な思考が支配的となっているなかで、ポスト・ケインズ派経済学の存

在意義がどこにあるのか、そしてその将来の発展のための活路がどこにあるのかについて考えてみたい。

2. ポスト・ケインズ派経済学には一貫性があるのか

ポスト・ケインズ派は、スミス、リカード、マルクスによって代表される古典派経済学の伝統と、ケインズとカレツキによって創始されたマクロ経済学の伝統を受け継いでいる。そして、剩余の生産と分配に関する古典派の分析と、ケインズとカレツキの有効需要分析とを現代的なかたちで発展させるとともに、それらを統合することによって新古典派経済学に代わる新しい経済学の構築をめざしている。いうまでもなく、このような試みは、第二次大戦後の早い時期から、ジョーン・ロビンソン、ニコラス・カルドア、リチャード・カーン、ロイ・ハロッド、ピエロ・スラッファをはじめとするイギリスにおけるケインズとカレツキの繼承者たちによって精力的に進められてきた。しかし先にも述べたように、このような問題関心を共有する異端の経済学者たちが、代替的なパラダイムの形成を志向する自覺的な研究集団として凝縮するにいたるのは、1970年代半ば以降のことである。

実のところ、その内部における理論的な多様性のゆえに、ポスト・ケインズ派経済学とは何かを厳密に定義することは難しい。しかし、そのアプローチの基本的な特徴をいくつか挙げることは可能である。たとえばP.アレスティスは、階級、権力、富と所得の分配の問題がポスト・ケインズ派の分析の核心をなしていると主張したうえで、その基本的な見解を、(1)経済は歴史的過程である、(2)不確実

な現実世界においては、経済活動に対して期待が重大な影響を及ぼす、(3)社会的・政治的諸制度が経済現象の成り行きに対して重要な役割を演じる、という三つの命題に要約している(Arestis, 1996, p. 114)³⁾。

ポスト・ケインズ派経済学を展望するさいの基本文献と位置づけられているハモウダとハーコートの論文(Hamouda and Harcourt, 1989)では、ポスト・ケインズ派の内部には三つの相異なる系統が存在することが指摘されている。すなわち、(1)歴史的時間のもとでの不確実性・期待・貨幣の連鎖に注目し、資本主義経済における非自発的失業の発生は貨幣と契約の利用と密接に関係していると主張する「ケインズ・ファンダメンタリスト」、(2)階級間コンフリクトの作用に焦点を合わせながら、不完全競争経済のもとでの価格形成と所得分配、および景気循環と経済成長の仕組みを解明しようとする「カレツキアン」、(3)スラッファの洞察にもとづき、新古典派の限界理論に取って代わる価格と分配の理論を構築しようと試みる「スラッフィアン」(新リカード派)の三つがそれである。

これら三つのアプローチのあいだには多くの矛盾や対立が存在しているので、ポスト・ケインズ派は首尾一貫した枠組みを備えてはいないという批判的な見解が、これまで多くの論者によって表明してきた。ポスト・ケインズ派とは、新古典派経済学の拒絶という一点のみで結束している異質な経済学者たちの集合体にすぎないと指摘されることも多い。このような指摘は、ポスト・ケインズ派の内部においてさえ、しばしば見られるものである(たとえば、Lawson, 2003, ch. 7を参照)。

近年においても、ポスト・ケインズ派経済

学が一貫性を欠いているという批判は跡を絶たない。たとえばウォルターズとヤング (Walters and Young, 1997) は、ポスト・ケインズ派の内部には、ローソン (Lawson, 1997) の「批判的実在論」、ダウ (Dow, 1985) の「バビロニア流の方法」、デヴィッドソン (Davidson, 1994) の「一般化の方法論」など、たがいに整合的ではないうえに著しく異なる方法論が並存していると論じている⁴⁾。さらに、その学派の指導的な研究者たちのあいだで理論的・政策的課題に関する合意が存在していないことに加えて、価格形成・不確実性・貨幣というポスト・ケインズ派にとって重要であると見なされている領域においても、ケインズ・ファンダメンタリスト、カレツキアン、スラッフィアンの見解はたがいに相容れないものであることを指摘して、ポスト・ケインズ派が一つの代替的な学派であるという見方は成立しないと主張している。

ウォルターズとヤングの批判に対して、アレスティス＝ダン＝ソーヤー (Arestis, Dunn and Sawyer, 1999) は、ポスト・ケインズ派の側からの反論を展開している。彼らは、ポスト・ケインズ派内部の各々の系統はたがいに整合的であり、ポスト・ケインズ派経済学は「貨幣的生産経済においては有効需要が経済活動水準を決定する」という中心的な主題を基軸として統合に向かっていると主張する。またポスト・ケインズ派のいくつかの方方法論のあいだには若干の緊張関係が存在していることを認める一方で、「事象 x が起きるときには、いつも事象 y が生じる」というかたちの事象の規則性が社会システムにおいては必ずしも成立せず、それゆえに社会システムは開放系であると考える点では、それらの方法論は共通していると述べる⁵⁾。さらに不

確実性・価格・貨幣の分析においても、ケインズとカレツキの見解を比較検討しながら、両者のあいだに根本的な対立は存在しないことを論じている。

だが、長期においては利潤率の均等化と完全能利用が達成されるとするスラッフィアンの長期分析の枠組みは、ケインジアンの短期的分析およびカレツキアンの循環的アプローチとは異質なものではないだろうか。この点についてアレスティスらは、長期とは、決して達成されることはないが、それにもかかわらずあらゆる時点において経済が向かっていく位置であると見なされるならば、スラッフィアンとポスト・ケインジアンの分析は整合的なものになりうると述べている。すなわち、これらの分析はそれぞれ異なる問題に対して適用されるべきものであると理解しているのである。しかしながら最終的には、「ポスト・ケインズ派には、カレツキ、ケインズ、制度主義者から派生する三つの主要な系統が存在するということに我々は合意している」(*ibid.*, p. 546)と結論して、スラッフィアンをポスト・ケインズ派から除外している⁶⁾。

ここに見られるように、最近では、スラッフィアンをポスト・ケインジアンから区別することが一般的な見方となりつつある。スラッフィアンは、古典派の価値と分配の理論における長期均衡の概念にもとづいて、産出・価格・雇用の長期的な水準の決定を説明する。その理論的枠組みは、階級対立と所得分配という政治的・社会的要因を重視している点においてはポスト・ケインジアンと共通している。しかしながら、経済体系を長期均衡に導く持続的な力が存在するというスラッフィアンの仮定は、現実世界が根本的不確実

性と貨幣契約のような制度によって特徴づけられると論じるポスト・ケインジアンの見方とはうまく適合しない。スラッフィアンの長期均衡分析は、経済過程が経路依存的(path dependent)であると見るポスト・ケインジアンの分析とは理論的に整合しないのである。したがって最近では、ポスト・ケインズ派の内部においても、ポスト・ケインジアンはスラッフィアンとはきっぱりと手を切って、理論的な一貫性を取り戻すべきであるという主張がなされることがある(Dunn, 2000, pp. 349-50を参照)。これと同様に、スラッフィアンの側でも、ポスト・ケインジアンとの統合が困難であることが認められている。たとえばA. ロンカッリアは、スラッフィア体系における産出量を長期的な「重心」(centres of gravitation)とみなす解釈が、スラッフィアンとポスト・ケインジアンの統合のさいの大きな障害になっているので、そのような解釈は放棄されるべきであると論じている(Roncaglia, 1995)⁷⁾。

J.E. キングは、ケインズ・ファンダメンタリスト、カレツキアン、スラッフィアンの三者のあいだでの相互批判を要約するとともに、それらの統合をめざす多様な試みを紹介している(King, 2002, ch. 7)。彼は、この主題に関する多くの研究に検討を加えたうえで、次のように論じている。統合を志向するものの多く(P. アレスティス, M. ラヴォワ, P.J. レイノルズ, M.C. ソーヤー)が主としてカレツキの枠組みに依拠していることに見られるように、カレツキアンは他のアプローチに対して相対的に寛容な態度を示している。これと同様に、一部のスラッフィアンは統合に向けて積極的に取り組んでいる一方で、ほとんどのケインズ・ファンダメンタリ

ストは、スラッフィアンとカレツキアンの見解から学ぶものは何もない信じているようと思われる、と。しかしキングは、たとえカレツキアンに党派的な態度があまり見られないとしても、それは単に和解の必要のためにあるかもしれないと述べている(*ibid.*, p. 219)。

上述のように、今日ではポスト・ケインジアンとスラッフィアンをたがいに異なる学派と見なすことが一般的となっている。したがって以下では、狭義のポスト・ケインズ派の内部におけるケインズ・ファンダメンタリストとカレツキアンという二つのアプローチの歴史的展開を振り返り、それらの分析的枠組みの特徴を明らかにした後に、二つのアプローチの統合の可能性とその方向について考察を加えてみたい。

3. ケインズとカレツキの現代的加工

今日、ケインズとカレツキの名は、所得と雇用の水準が総需要によって決定されると主張する「有効需要の原理」の同時発見者として広く知られている。そして、ポスト・ケインズ派の経済学者たちは、ケインズとカレツキを自らの研究の出発点と位置づけ、この二人の先導者の洞察を現代的に拡張していくことによってオルタナティブな経済学の形成をめざしてきた。したがってほとんどのポスト・ケインズ派経済学者は、多かれ少なかれ何らかのかたちでケインズとカレツキの二人から理論的遺産を継承している。しかしながら、ケインズとカレツキのあいだに分析的枠組みや方法に大きな差異があることもまた事実であり、そのような事情を反映して、ケインズ・ファンダメンタリストとカレツキアン

のあいだにも、いくつかの共通点とともに重大な相違点が存在する。

3.1 カレツキアンの系譜

カレツキは、有効需要の大きさが経済活動水準を決定するという見方をケインズと共にしている。しかし彼は、マルクスの再生産表式から出発することによって「有効需要の理論」に到達したのであった。さらにカレツキは、階級間での利害対立や経済的な行動様式の相違に焦点を当てながら、国民所得の分配をめぐる階級間コンフリクトの作用が蓄積活動に及ぼす影響を明らかにしようとした (Kalecki, 1971)。第二次大戦後、このような視点を継承しながら所得分配と資本蓄積についての分析を拡張・深化させていったのが、ジョーン・ロビンソンを中心とするケンブリッジの経済学者たちであった。したがってカレツキアンとは、マルクスからカレツキをへてロビンソンとその繼承者たちにいたる系譜であると見なすことができる。

ロビンソンは「一般理論の一般化」を標榜し、1950 年代から 1960 年代初めにかけて、資本主義経済における蓄積過程の長期分析に多大な精力を傾けた。その成果は大著『資本蓄積論』(Robinson, 1956) に結実している。彼女は、一方においては蓄積率が利潤率を決定し、他方においては利潤率が蓄積率を決定するというかたちで蓄積率と利潤率のあいだに二重関係が存在することを想定し、この二つの関数によって所望蓄積率が決まることを説明した。しかし、このようにして与えられる成長率がハロッドのいう自然成長率に一致するという理由は何も存在しないので、完全雇用をともなう円滑な恒常的成長が達成される「黄金時代」(golden age) は、現実の経済に

おいては得られそうにない神話的な状態にすぎないと主張する。

その晩年には、ロビンソンの主たる関心は、新古典派経済学の方法に対する批判へと移っていました。彼女は、新古典派経済学で用いられている「均衡」の概念は現実の資本主義経済の分析には不適切であると主張するとともに、ケインズ革命の核心を「過去を変えることはできず、将来を予測することはできない」という歴史的時間の概念を重視する点に求めている。こうして彼女は、ポスト・ケインズ派と新古典派の対立の構図を「歴史 対 均衡」ということばで要約した (Robinson, 1974)⁸⁾。

ポスト・ケインズ派経済学の形成と発展に大きく貢献したケンブリッジの経済学者として、ロビンソンとならんで、ニコラス・カルドアの名を挙げることができる。彼の研究は、景気循環・経済成長・所得分配に関する理論的分析を中心にマクロ経済学の広い範囲に及んでいる。カレツキとカルドアのあいだには、共通点とともに多くの相違点が存在するので、カルドアをカレツキアンと位置づけることは必ずしも適切ではない。しかし彼の代表的な貢献の一つである「ケインズ派」分配理論は、カレツキのマクロ経済分析の独創的な展開であると見なすことができる (Kaldor, 1955-6)。カルドアは、完全雇用の仮定にもとづいて彼自身の分配理論を構築し、賃金と利潤のあいだの分配が、資本家および労働者の貯蓄性向と、国民所得に対する投資の比率によって決定されることを説明した。さらに労働者貯蓄が存在しない場合には、「資本家は自ら支出するものを稼得し、労働者は自ら稼得するものを支出する」というカレツキの利潤理論における命題が成立することを示した。国民所得の分配が各生産要素の限界生産力と

は無関係に決定されることを明らかにしたところに、カルドアの大きな功績がある⁹⁾。

後期カルドアの重要な貢献の一つに、内生的貨幣供給理論の展開がある (Kaldor, 1982)。1970年代末以降、イギリスをはじめとする多くの先進諸国の中央銀行によってマネタリズムの教義が採用されるなかで、カルドアは、それに対抗するための理論的装備として内生的貨幣供給理論の彫琢に力を注いだのである。その理論によれば、名目国民所得とマネーサプライとのあいだには、マネタリストの見解とは反対に、前者から後者への因果関係が存在するとされる。すなわち、中央銀行はマネーサプライを制御する力をもたないので、マネタリストの理論ではインフレーションを説明できないし、また貨幣量の増加を抑制することによって物価を安定化するという彼らの政策提案はそもそも実行不可能なものであるということになる。貨幣供給の内生性は、今日にいたるまでポスト・ケインズ派経済学における中心的主題の一つとして盛んに議論されている¹⁰⁾。

このほか、カレツキアンの系譜に属する主要な貢献に、アイクナー (Eichner, 1976)、ウッド (Wood, 1975)、およびハーコート＝ケニヨン (Harcourt and Kenyon, 1976) らによって展開されたマークアップ価格形成の理論がある。これらの研究は、巨大企業が投資資金調達の必要にもとづいてマークアップの大きさを決定することを主張するものである。したがって、この枠組みにおいて価格水準は企業の投資決意に依存して決まることがある。

さらに、カレツキアンの独自の流れとして、資本主義の歴史的発展とともに資本の集中が進むと、その不可避的な帰結として経済停滞

がもたらされるという「独占＝停滞」命題を唱導するアプローチが存在する。シュタインドル (Steindl, 1952)、バラン＝スウィージー (Baran and Sweezy, 1966)、カウリング (Cowling, 1982) らが、その代表的な論客である。しかしながら、彼らのアプローチがカレツキの経済学を重要な源泉の一つとしていることは紛れもない事実であるにせよ、カレツキ自身の資本主義観は彼らのそれとはかなり異なるものである(詳しくは、鍋島, 2001, 第11章を参照)。

3.2 ケインズ・ファンダメンタリストの系譜

ケインズ・ファンダメンタリストとは、シドニー・ワントロープをその創始者とし、おもにアメリカにおいて展開されてきたポスト・ケインズ派経済学の一潮流を指す。当初はケンブリッジの経済学者たちとは独立に研究活動を進めていたが、1970年代以降には、両者のあいだでしばしば交流がもたれるようになった。この集団には、ワントロープのほか、ポール・デヴィッドソン、ハイマン・ミンスキ、バズル・ムーアらが含まれる。

ワントロープは、新古典派総合におけるIS-LM モデルにもとづいたケインズ経済学の理解に異議を唱えて、総供給・総需要モデルにもとづくケインズ解釈を提示するとともに、そのモデルのいっそうの展開を試みた (Weintraub, 1958)。また、総供給・総需要モデルを用いてインフレーションや所得分配などのマクロ経済問題についての分析を行ない、インフレーションの「賃金コスト・マークアップ理論」を構築した。その理論においては、貨幣賃金上昇率が労働生産性上昇率を上回ることによってインフレーションが生じると説明されるので、インフレーションを抑

制するためには、過度の貨幣賃金上昇を防ぐことが必要となる。ワイントロープの名は、今日では「課税基準所得政策」(tax-based incomes policy; TIP)の提唱者としてよく知られている。

ワイントロープの弟子であるデヴィッドソンは、『貨幣的経済理論』(Davidson, 1978)を著し、ケインズ経済学の本質が貨幣の長期的な非中立性の分析にあるという独創的なケインズ解釈にもとづいて、「生産の貨幣理論」(monetary theory of production)としてのケインズ経済学の再生を試みる。ケインズが『一般理論』第 17 章において明らかにしたように、貨幣には、生産の弾力性と代替の弾力性がともにゼロであるという性質が備わっている。すなわち生産可能財とは異なって、貨幣は民間部門で労働を用いて生産することができない。また不確実性が増大する状況のもとで価値保蔵手段としての貨幣に対する需要が増加して、貨幣の相対価格が上昇するときにも、人々が貨幣の代わりに生産可能財を価値保蔵手段として保有しようとすることはない。それゆえ、企業家の期待が悲観的なものとなって、流動性に対する需要が増加すればするほど、雇用はますます減少することになる。すなわち、デヴィッドソンの見解によれば、資本主義経済において非自発的失業が発生する根本的な原因是、貨幣という生産不可能な流動資産が存在することにある。

ミンスキーの名は、資本主義経済の金融構造が景気の拡張とともに脆弱化していくことを説く「金融不安定性仮説」の提唱者として知られている (Minsky, 1975; 1986)。彼は、投資ブームの過程においては、経済全体が楽観的な期待によって支配されるので、企業が負債ファイナンスに対する依存をしだいに高

めながら投資支出を拡大することを指摘する。しかしながら、利子率の上昇を契機として経済は好況の局面から不況の局面へと移っていくことになる。脆弱化した金融構造のもとでひとたび景気の下降が始まると、それは、投資と利潤の累積的な減少の過程を通じて全面的な負債デフレーションへと進展していくかもしれない。こうして景気循環は、資本主義経済にとって本質的な金融的属性のために生じる。すなわち金融不安定性とは資本主義経済に内在的な欠陥であるというのが、ミンスキーの基本的な見方である（詳しくは、鍋島, 2003 を参照）¹¹⁾。

ケインズ・ファンダメンタリストの系譜に属する主要な経済学者として、このほかに、内生的貨幣供給理論の拡張と洗練化に多大な貢献をなしているムーアがいる (Moore, 1988)。彼によれば、信用貨幣の供給は銀行信用に対する需要によって内生的に決定され、それに次いで中央銀行は、金融市場の安定性を維持するために「最後の貸し手」として同調的なベース・マネーの供給を行なう。したがって彼は、貨幣供給は「信用によって誘発され、需要によって決定される」(credit-driven and demand-determined) 内生変数であると主張する。中央銀行にとって制御可能であるのは、信用貨幣の数量ではなく、その供給価格である短期利子率である。このような金融調節方式のもとでは貨幣供給曲線が水平に描かれる所以になるので、ムーアの立場は「ホリゾンタリスト」(horizontalist) と呼ばれている¹²⁾。

以上の議論から理解されるように、カレツキアンとケインズ・ファンダメンタリストというポスト・ケインズ派の二つの流れのあいだには、分析の枠組みや焦点にかなりの相違

がある。カレツキアンが成長と分配の問題を重視しながら寡占経済の動学分析に取り組んでいるのに対して、ケインズ・ファンダメンタリストはもっぱら貨幣的・金融的要因のはたらきに注目することによって資本主義経済に内在する不安定性を解明しようとする。しかしながらその一方で、「有効需要の原理」を分析的枠組みの基礎に据えるとともに、経済システムの運動を方向づけるうえで政治的・経済的諸制度が演じる役割を強調している点においては、二つのアプローチは共通している。さらに注目に値するのは、貨幣供給の内生性という概念を両者が共有していることである。今日では、ケインズ・ファンダメンタリストとカレツキアンが共通の枠組みにもとづいて内生的貨幣供給理論のいっそうの展開を進めている。このように両者の分析視角が重なり合う領域は決して小さくないばかりか、むしろ近年、その領域がしだいに拡大しつつあると言ってよい。そうであるとすれば、これら二つのアプローチを統合することは可能なのだろうか。

4. ケインズ＝カレツキ総合の可能性

ケインズとカレツキのあいだには、多くの面において相違と対立が存在していることは事実である。とりわけ、市場の競争状態に関する仮定に関しては大きな差異がある。カレツキは、現代資本主義経済においては不完全競争ないしは寡占が通常の状態であると想定し、生産物価格は費用に対するマークアップによって決定されると論じていた (Kalecki, 1971, ch. 5)。カレツキの体系においては、競争の程度の変化が、価格水準と所得分配に、さらには所得と雇用の水準に大きな影響を及

ぼす。これとは対照的に、ケインズの『一般理論』は競争的な市場を仮定しており、競争度の変化が所得と雇用に及ぼす影響については考察していない。

ケインズとカレツキの相違がもっとも鮮明に現れるのは、不確実性と期待の役割をめぐる議論においてである。ケインズは、根本的不確実性をともなう現実世界においては、企業家のいだく期待はきわめて移ろいやすい性格をもっており、そのことが投資と所得の変動を引き起こす基本的な原因であると考えていた (とくに, Keynes, 1936, ch. 12 を参照)。これに対してカレツキの枠組みにおいては、利潤率や資本ストックなどの客観的な変数によって投資が決定されるので、その過程において企業家の長期期待という心理的要因が基軸的な役割を演じることはない¹³⁾。したがって、デヴィッドソンをはじめとするケインズ・ファンダメンタリストの側から見ると、カレツキの雇用理論は、非自発的失業の究極的な原因を、流動性・金融的投機・不確実性ではなく生産物市場における競争の不在に帰している点において、ケインズの理論とは大きく異なるものであるということになる (Davidson, 2000)。

デヴィッドソンの見解に対して、クライスラー (Kriesler, 2002) はカレツキアンの立場からの反論を行なっている。彼によれば、カレツキは、不完全競争が失業をより深刻なものにすることはあるにせよ、それが失業の根本的な原因であるとは考えていなかった。ケインズと同様に、カレツキもまた、失業とは有効需要の不足の結果にはかならないと見ていたからである。さらにクライスラーは、ケインズとカレツキがともに「有効需要の理論」と結びついた四つの基本原理を展開していた

ことを想起するべきであると言う (*ibid.*, p. 628)。すなわち、

1. 雇用のおもな決定要因は需要の水準である。貨幣賃金の切り下げは完全雇用を回復させない。
2. 投資が貯蓄を決定するのであって、その逆ではない。
3. 貨幣部門と実体部門のあいだの二分法は誤りである。
4. 資本主義経済には、完全雇用を保証する自動的な機構は存在しない。

このようにカレツキとケインズの「有効需要の理論」は、それぞれに独自の内容とともに多くの共通の特徴をもっているので、二つの理論的枠組みは競合的なものというよりも補完的なものと見なされるべきである、とクライスラーは主張している。

じっさいに、ケインズとカレツキの経済学を総合することによって首尾一貫した理論的枠組みを構築しようとする試みは、これまでにも多くの理論家によって活発に進められてきた（たとえば、Reynolds, 1987; Sawyer, 1989; Arestis, 1992; Lavoie, 1992; Palley, 1996)¹⁴⁾。こうした試みの一つとして、ここでは、イエールのケインズ主義（トービン）、ケンブリッジの英国ケインズ主義（カルドア）、米国のポスト・ケインズ派（ワントロープ、デヴィッドソン、ミンスキ）の三つの系統を統合しようと試みるパリー（Palley, 1996）の貢献を取り上げてみよう。

ポスト・ケインズ派は 1980 年代以降、貫徹した思考の集合体の形成に向けて着実に合流してきたと明言したうえで、パリーは、すべてのポスト・ケインジアンが共有している核心的な命題として次の六つを挙げている。すなわち、(1)所得分配をめぐる社会的コンフリ

クトの重要性、(2)経済活動水準の決定における総需要の重要性、(3)名目賃金と価格の切り下げが完全雇用を保証しえないこと、(4)貨幣の内生性、(5)マクロ経済過程における負債ファイナンスの重要性、(6)不確実な将来についての期待の移ろいやすい性格、がそれである (*ibid.*, ch. 2)。

さらにパリーは、ポスト・ケインズ派を現代マクロ経済学における他の諸潮流から分かつ種差的な特徴として、(1)マクロ経済的均衡が総需要によって決定される、(2)価格や名目賃金の調整は有効需要不足の問題を解決することができない、という二つの命題を彼らが固持していることを挙げている (*ibid.*, chs. 3, 13)。これに対して、新しい古典派とニュー・ケインジアンはいずれも、供給側に対する制約によってマクロ経済の均衡が決定されるという見解をとっている。よく知られているように、これら二つのアプローチは、価格や名目賃金がじっさいに伸縮的であるのか否かという論点をめぐって鋭く対立している。新しい古典派は、価格調整のすみやかな作用によって完全雇用が保証されると考えるのに対して、ニュー・ケインジアンは、価格と賃金の硬直性が失業の原因であると主張し、経済諸主体の最適化行動にもとづいて価格の硬直性を説明しようと試みる。しかしながら、これらのアプローチはいずれも、価格が十分に伸縮的であるとすれば完全雇用が達成されると考えている点においては変わることろがない。

こうしてパリーは、嗜好・技術・要素賦存量によって均衡産出水準が決定されるとする主流派の「供給制約均衡」の概念に対して、「需要決定均衡」という革新的な概念を対置したところにケインズ革命の核心を求める

とともに、その概念の継承・発展を志向している点に今日におけるポスト・ケインズ派の独自の存在意義を見出している。さらに彼は、ポスト・ケインズ派経済学の発展の方向として「構造主義マクロ経済学」(structuralist macroeconomics)との統合を示唆している(*ibid.*, pp. 219-20)。総需要と金融についてのポスト・ケインズ派の理論を、労使間コンフリクト、および国家の政治経済的な役割に対する構造主義マクロ経済学者の関心と結合することは、将来の研究のための魅力的な進路を提供するであろう、というのが彼の展望である¹⁵⁾。

ここまで見てきたように、ポスト・ケインズ派は「経済活動水準が有効需要によって決定される」という見解を軸として次第に合流に向かっている。すなわち、総需要の重要性に加えて、社会的コンフリクトと権力の作用、不確実な世界における期待の役割、貨幣供給の内生性など、マクロ経済分析に関する多くの基本的な見解を共有したうえで、論理的に一貫した基礎にもとづいた理論的枠組みを構築しつつあるのである。こうして現在、ポスト・ケインズ派はケインズとカレッキの統合に向けて着実にその歩みを進めている。しかしケインズとカレッキの統合といっても、それは多様なかたちをとりうるので、今後も統合に向けたさまざまな試みが展開されていくことであろう。

5. ポスト・ケインズ派経済学の将来

その生誕以来、ポスト・ケインズ派は、経済学の理論・方法・政策の各分野において30年のあいだに膨大な研究の蓄積を築いてきた。この間、価格形成、投資、所得分配、貨

幣と金融、失業とインフレーション、景気循環と経済成長をはじめとする多くの領域において枠組みの拡張が活発に進められ、一つの包括的な理論的体系を形成するに至っている。戦後の経済学において新古典派理論が長らく支配的パラダイムとして君臨してきたなかで、それに対抗することのできる枠組みを構築したことの意義は決して小さくない。とりわけ1970年代には、新古典派との論争を通じて、現代経済学に厳しい反省を迫るとともに、新古典派による経済学の一元的支配を大きく揺るがしたのである。当時、ポスト・ケインズ派の経済学者たちは、経済学におけるパラダイム転換が遠からず実現するものと確信していた。現在の時点から振りかえってみると、そのような楽観主義はいささか根拠に欠けるものではあったにせよ、ポスト・ケインズ派の挑戦は、新古典派の側において少なくとも一時は深刻な脅威と受け止められたのである。

しかしながらポスト・ケインズ派は、その枠組みの拡張と深化にもかかわらず、1970年代末以降、研究活動を支える制度的基盤の形成・確立の戦線においては退却に退却を重ねてきた。主流派の側からの苛酷な差別と排除に直面して、ポスト・ケインズ派経済学の影響力はますます周辺的なものとなっていました。たとえば、ロビンソンやカルドアら第一世代の引退後、ケンブリッジ大学経済学部の教授陣の大部分が新古典派経済学者によって占められるようになった。これと同様にアメリカにおいても、デヴィッドソン、アイクナー、クレーゲルらの精力的な活動によって1980年代初めにはラトガース大学がポスト・ケインズ派経済学研究の一大拠点となりつつあったにもかかわらず、主流派との

あいだでの長く激しい消耗戦のうちに、有力なポスト・ケインジアンたちがラトガースを去るという事態にいたった。また経済学における新古典派の支配が強まるとともに、多くの国において異端派の経済学者が大学に職を得ることが次第に難しくなっている。大学院に博士課程をもつ大学の場合にはなおさらそうである。とくにアメリカにおいては、アイビー・リーグをはじめとする有力大学で教鞭をとっているポスト・ケインズ派経済学者はほとんどいない。さらに 1970 年代以降、*Economic Journal* や *American Economic Review* をはじめとする主要な学術誌は、ポスト・ケインズ派をはじめとする異端派の経済学者の手による論文に対して、それが慣習的な思考や表現の様式にもとづいていないという理由でしだいに門戸を閉ざすようになった。

主流派の側からの排除に対して、ポスト・ケインズ派は代替的な制度的基盤を形成することによって対抗しようと試みた。たとえばアメリカでは、ニュースクール大学、マサチューセッツ大学、カリフォルニア大学リバーサイド校、ノートルダム大学、ミズーリ大学カンザスシティ校など幾つかの拠点校にポスト・ケインズ派の経済学者が集結している。また彼らの研究成果を公表する場として、*Cambridge Journal of Economics* や *Journal of Post Keynesian Economics*、のちには *Review of Political Economy* などの非主流派の雑誌が創刊された。厳しい制度的環境のなかにあって、こうした対応はやむをえないものではあったにせよ、それはまたポスト・ケインズ派が主流派経済学からの「自己排除」を進めることにもつながった。正統派の側からの苛烈な社会的・制度的抑圧を受

けて、現在では、ポスト・ケインズ派の活動は「知的ゲットー」の内部に限定されたものとなっているかのような観がある¹⁶⁾。

このような状況をふまえて、キング(King, 2002, ch. 12) は、ポスト・ケインズ派の将来について幾つかのシナリオを描いている。まず、ポスト・ケインズ派が補充要員を集めることができずに遠からず消滅するという悲観的なシナリオと、それが新しい科学革命によって新古典派に取って代わるという楽観的なシナリオによって示される二つの極端な可能性がある。さらにキングは、この両極のあいだに四つの中間的な可能性が存在すると述べている。第一は、政治学や社会学のような他の社会科学への移住である。第二は、主流派経済学への吸収である。第三は、他の異端派経済学の諸伝統との連携、さらには統合を進めていく道である。そして第四に、「敵に包囲された少数派」として生き延びるという最も実現する見込みの大きいシナリオがある。方法・理論・政策の研究においてポスト・ケインズ派の伝統が分析上の独自の利点をもっていること(存続)、ポスト・ケインズ派の攻撃に新古典派が屈服することはありそうにないこと(少数派)、ポスト・ケインズ派を主流派から分かつ重大な相違が存在すること(敵による包囲)を、このシナリオの根拠としてキングは挙げている。

キングが指摘するように、おそらく最後のシナリオがもっとも現実的なものであろう。二つの極端な可能性はもとより、他の中間的な可能性が実現する見込みもあり大きくはないようと思われるからである。たとえば、主流派とのあいだには理論と方法における解消しがたい相違があるので、ほとんどのポスト・ケインジアンは主流派に吸収されること

を潔しとはしないであろう。他方で近年、ポスト・ケインズ派と他の異端派の諸伝統との共同がさかんに進められているとはいえる、これらの諸伝統のあいだには多くの矛盾や対立があるので、異端派の多様なアプローチが統合へと向かうこともまた考えにくい。

しかし、主流派とのあいだで建設的な討論を進めたり、あるいは他の異端派との連携を強化したりすることは、ポスト・ケインズ派の発展にとって有益であるにちがいない。とりわけ、他の異端派との相互交流によって益するところは大きいであろう。じっさいにアメリカにおいては1980年代以降、制度経済学(institutional economics)、社会経済学(social economics)、ラディカル経済学(radical economics)、ポスト・ケインズ派経済学という四つの異端派のコミュニティーのあいだで、大会セッションや機関誌の相互開放、会員の重複などを通じた収斂が進むことによって、異端派経済学の単一のコミュニティーが出現しつつある(Lee, 2000; 2002)。このようにして異端派経済学のさまざまな流れが、たがいに自己批判をともないつつ開放的な討論を進めていくならば、たとえ異端派の総合へつながることがないとしても、それぞれの学派は、みずからとは異なるアプローチから多くを学ぶことができるはずである。したがってポスト・ケインズ派は、他の異端派の集団と継続的に対話を重ねていくことによって、その分析的枠組みをよりいっそう豊かなものとしていくことができるだろう。

現代経済学の諸潮流のなかでも、ポスト・ケインズ派経済学は数多くの独自の特徴をもっている。主流派マクロ経済学が供給側の要因によって産出水準の決定を説明するのに

対して、ポスト・ケインズ派は有効需要が産出量と雇用量を決定するのだと考える。またポスト・ケインズ派だけが、短期においても長期においても貨幣は非中立的であると主張している。経済システムをとりまく多様な社会的コンフリクトを分析の射程に収めつつ、富と権力の分配が資本蓄積の動態に及ぼす影響に照準を当てるという視点もまた、ポスト・ケインズ派に固有のものである。今日の経済学において、ポスト・ケインズ派経済学は、新古典派経済学に対する代替理論として大きな存在意義をもっているのである。このような知的枠組みが消滅することは、経済学における理論的多元性が失われてしまう結果にもつながる。

市場原理に全面的な信頼を寄せる新自由主義の限界が問われる今、その矛盾を点検し、代替的な経済政策の構想を描き出すための理論と思想が強く求められている。そしてケインズとカレツキの経済学は、今もなお、そのような新しい枠組みを構築していくための豊富な素材を提供しているのである。彼らのよき知的遺産を継承し、それをさらに発展させることによって現代資本主義の諸問題を解決するオルタナティブな経済戦略を提言することが、ポスト・ケインズ派にとっての最大の課題となっている。この課題に応えることによってのみポスト・ケインズ派経済学は存続することができるであろうし、またそれは21世紀の経済社会において民主主義と公正を拡大していくために何としても存続しなくてはならない。

注

1) リー(Lee, 2000)は、1970年代以降のアメリカ

におけるポスト・ケインズ派経済学の社会的ネットワークおよびその制度的基盤の形成・確立の過程を詳細にたどっている。とくに彼は、1970 年代における初期のネットワークの形成と発展において、マーリングリストの作成、ニュースレターの発行、各種のコンファレンスやセミナーの開催などを通じて、A. S. アイクナーが中心的な役割を果たしたことを見らかにしている。また緒方(1981)は、ラトガース大学での在外研究の体験をふまえて、1970 年代から 1980 年代初めにかけてのアメリカにおけるポスト・ケインズ派の研究動向を克明に伝えている。

- 2) たとえば、主流派マクロ経済学者の R. ドーンブッシュと S. フィッシャーは、ポスト・ケインズ派の経済学について次のように述べている。「ポスト・ケインズ派とは、現代のマクロ経済学がケインズの『一般理論』のもっとも中心的な諸要素の多くを置きざりにしているか、あるいは明示的にそれらを捨象しているという信念を共有する雑多な経済学者たちの集団である。……ポスト・ケインズ派経済学は、たとえば合理的期待仮説のような体系的な挑戦ではなく、多様な思考の折衷的な集合体にとどまっている」(Dornbusch and Fisher, 1990, p. 704)。
- 3) ポスト・ケインズ派経済学の現状を展望している最近の文献に、Arestis (1992, 1996, 1997), Lavoie(1992), Chick(1995), Sawyer(1995, chs. 3-4), Palley(1996), Holt and Pressman(2001), King (2002)などがある。とりわけキングの著作 (King, 2002) は、『一般理論』の公刊から今日にいたるまでのポスト・ケインズ派経済学の歴史について包括的な検討を試みた貴重な貢献である。
- 4) 「批判的実在論」(critical realism) とは、われわれの経験や実際の事象の根底には、それらを生み出したり支配したりする構造・力・メカニズム・傾向などが存在していると考える経済学方法論上の立場である。したがってその方法は、表面的な「定型化された事実」から、より深い実在性の階層へと推論を進めていくことによって、直接に観察することはほとんど不可能であるにもかかわらず深層において作用している因果的な力を究明す

ることを目的する (Lawson, 1997)。ローソン (Lawson, 1994) とロートハイム (Rotheim, 1999) は、批判的実在論を、ポスト・ケインズ派経済学に首尾一貫した方法論的基礎をあたえるものであると位置づけている。これに対してウォルターズとヤング (Walters and Young, 1999) は、批判的実在論の採用はポスト・ケインズ派にとって無益であるばかりか、むしろ破滅的な効果をもたらすであろうと論じる。批判的実在論は、スラッフィアンとカレツキアンはもとより、ケインジアンのアプローチとさえも整合的ではないというのが、その理由の一つである。

ダウのいう「バビロニア流の思考様式」は、一貫性のある一つの方法論のもとで、問題に応じてもっともふさわしい出発点を選び、多様な方法を用いることによって複雑な現実世界を理解しようとするものである (Dow, 1985, ch. 2)。またデヴィッドソンの「一般化アプローチ」とは、貨幣の中立性の公理、粗代替性の公理、エルゴード性の公理という三つの制限的な公理を採用している新古典派の理論を、より一般的なポスト・ケインズ派の理論的枠組みの特殊ケースとして包含しようとする方法である (Davidson, 1994, ch. 2)。

- 5) これに対して、演繹主義の方法にもとづく新古典派経済学は閉鎖系アプローチによって特徴づけられる。このアプローチにおいて想定されているように事象の規則性が成り立つためには、閉鎖性についての二つの条件が満たされなくてはならない。すなわち、分析の対象となっている個人やシステムが外的影響から隔離されているという「閉鎖性のための外的条件」と、各個人やシステムの内的構造が不变であるという「閉鎖性のための内的条件」の二つである。しかしながら社会的世界においては、これらの閉鎖性の条件が満たされることはないので、事象の規則性の成立は保証されないのである (Lawson, 1997, ch. 7 を参照)。

このような意味において社会システムを開放系であるととらえる批判的実在論の基本的な認識の一つは、社会構造が人間主体に依存しているということである。すなわち社会構造は、人間主体に

よって創造されるものではないし、それから独立したものでもない。諸個人の活動が社会構造を再生産し、あるいはそれを変形させるのである (*ibid.*, ch. 12)。みられるようにローソンの批判的実在論には、根本的不確実性と歴史的過程に焦点を当てるケインズおよびポスト・ケインズ派の見解と重なり合うところがある。

6) これと同じくアレスティス (Arestis, 1996) は、ポスト・ケインズ派における三つの伝統として、(1)マーシャルに由来し、ケインズの『貨幣論』と『一般理論』にしっかりと根ざした伝統、(2)ロビンソンと彼女の継承者たちの貢献を要約しているカレツキアンの伝統、(3)ヴェブレンをはじめとする制度主義の伝統、を認めて、スラッフィアンを除外している。ラヴォワ (Lavoie, 1992) も、非正統派経済学の主要な流れとして、ポスト・ケインズ派、新リカード派、ラディカル派、制度学派の四つを挙げて、ポスト・ケインズ派と新リカード派を異なる学派であると見ている (p. 2)。またチック (Chick, 1995) は、ポスト・ケインズ派プロジェクトとは「ケインズとカレツキの線に沿って経済学の全体を再展開すること」(p. 20)であると述べるとともに、ポスト・ケインズ派と新リカード派のあいだでは均衡の概念がまったく異なることを指摘している (p. 27)。

7) ポスト・ケインズ派内部での三つのアプローチの相違が明らかになってきたのは、1980年代以後のことである。その象徴的な出来事として、ポスト・ケインズ派のサマー・スクールが解散するに至ったことがある。1980年代の数年のあいだには、イタリアのトリエステでサマー・スクールが開催され、毎年、世界各国から多くの研究者を集めていた。しかしながら、ファンダメンタリスト・ケインジアンとスラッフィアンのあいだの対立がきわめて深刻なものとなつたために、それは1990年代まで存続することができなかつた (King, 2002, pp. 158-9)。青木 (1986) は、貨幣的生産理論の系譜に属するポスト・ケインジアンと実体的な長期分析に立脚するスラッフィアンとのあいだで、1980年代の早い時期から鋭い対立関係が生じていたことを明らかにしている。

8) このような経済認識の転換に対応するかたちで、スラッフィアンの分析枠組みに対するロビンソンの見方にも変化が生じた。かつてはスラッフィアの経済学の熱心な普及者であったにもかかわらず、晩年の彼女は、ファンダメンタリスト・ケインジアンの観点からスラッフィアンに対して攻撃を加えるようになったのである。とりわけ彼女は、その枠組みが不確実性と期待の演じる重要な役割を軽視し、静学的・無時間的な均衡概念にもとづいていることを批判した (King, 2002, p. 209 を参照)。

9) ローソン (Rowthorn, 1981) は、完全稼動経済を想定して利潤主導型の成長パターンを描いたカルドアのモデルと、不完全稼動状態にある寡占経済に焦点を合わせて賃金主導型の経済成長を定式化したカレツキのモデルを相互に補完的なものと見なし、両者の総合をはかる「構造主義マクロ経済学」のモデルを展開している。

10) カレツキは、研究の初期の段階から、貨幣供給の内生性という要因を自らの分析的枠組みに取り入れていた。すなわち彼の景気循環理論においては、景気の拡張とともに中央銀行が弾力的な通貨の供給を行なうものと想定されているのである。カレツキの貨幣経済論については、鍋島 (2001, 第7~9章) を参照されたい。

11) ケインズ・ファンダメンタリストとカレツキアンの間においてだけでなく、ケインズの貨幣経済論の再生・発展を進めるケインズ・ファンダメンタリストの内部においてもまた、少なからぬ見解の相違が存在している。たとえばミンスキーは、デヴィッドソンのアプローチが定常成長過程を基礎とするものであるとして、それに対して批判的な見方をとっていた (King, 2002, p. 113 を参照)。他方でデヴィッドソンは、ミンスキーの景気循環論的な分析視角はケインズの非エルゴード的不確実性と血氣の概念にもとづいていないので、ミンスキーをポスト・ケインズ派に分類することはできないと述べている。デヴィッドソンによれば、1970年4月にラトガース大学で二人が面会し、貨幣と金融市场の役割に関する見解の相違について議論したさいに、たがいの著作について公の場で

批判しないという合意が二人のあいだで取り結ばれたという (Davidson, 2003-4, pp. 252-4)。

- 12) ポスト・ケインズ派の内生的貨幣供給理論には、同調的アプローチ (ホリゾンタリスト) と構造的アプローチの二つの立場が存在する。ホリゾンタリストが中央銀行の同調的な行動を必然的なものと見ているのに対して、構造主義者は、実際には中央銀行が準備の供給を制限するための権限を行使しているので、追加的な準備は、CD、ユーロ・ドラー、フェデラル・ファンドなどの管理債務手段の発行によって金融市场の内部で生み出されると主張する (Pollin, 1991)。これら二つのアプローチのあいだには、流動性選好説の位置づけをはじめ、多くの面において見解の対立が見られる。内生的貨幣供給理論の基本的枠組みとその発展について知るためには、渡辺 (1998), Rochon (1999) が有益である。
- 13) ただしアレスティス＝ダン＝ソーサー (Arestis, Dunn and Sawyer, 1999) は、価格決意と投資決意に関するカレッキの分析は、保険統計的なリスクの状態のもとでの最適化行動を組み入れているものではないと述べて、カレッキのモデルはケインズ的不確実性と整合的であると主張している (p. 537)。
- 14) これらの理論家の何人かは、ケインジアンとカレッキアンにとどまらず、さらにマルクス派や制度学派などを含む異端派の幅広い伝統の糾合を志向している。たとえばラヴォワ (Lavoie, 1992) は、ポスト・ケインズ派、新リカード派、ラディカル派、制度学派を同一の傘のもとに再編することが可能である非正統派経済学の流れであるとして、これら四つのアプローチに共通の諸要素を「ポスト古典派研究プログラム」(post-classical research programme) と名づけている (p. 2)。
- 15) バリーは、構造主義マクロ経済学における研究の一例として Marglin and Schor (eds.) (1990) を挙げている。富と権力の分配がマクロ経済の動態にいかなる影響を及ぼすのかという問題関心にもとづきつつ、マルクスからカレッキにいたる伝統とケインズの洞察とを融合しようと試みるところに、そのアプローチの特徴がある。このような

観点から、バリー (Palley, 1999) は、権力と所得分配に照準を合わせるマルクス＝カレッキ的モデルと、金融の役割を重視するネオ・ケインジアン的モデルとの統合をはかる一般的なポスト・ケインズ派モデルの展開を試みている。なお構造主義マクロ経済学については、注 9 も参照されたい。

- 16) 制度上の戦いにおけるポスト・ケインズ派の敗北、および異端派経済学に対する社会的・制度的抑圧についての欧米での実状については、King (2002, pp. 132-6), Lee (2002) において詳しく説明されている。

参考文献

- 青木達彦 (1986) 「現代ポスト・ケインジアンの理論」、早坂忠 (編著)『ケインズ主義の再検討』多賀出版、所収。
- 緒方俊雄 (1981) 「アメリカにおけるポスト・ケインズ派経済学研究の動向」『中央大学経済研究所年報』第 12 号。
- 鍋島直樹 (2001) 『ケインズとカレッキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会。
- 鍋島直樹 (2003) 「金融不安定性と制度的動学——ミンスキーの資本主義経済像」『富大経済論集』第 49 卷第 1 号。
- 渡辺良夫 (1998) 『内生的貨幣供給理論——ポスト・ケインズ派アプローチ』多賀出版、1998 年。
- Arestis, P., (1992) *The Post-Keynesian Approach to Economics: An Alternative Analysis of Economic Theory and Policy*, Aldershot: Edward Elgar.
- Arestis, P., (1996) "Post-Keynesian Economics: Towards Coherence", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 20, No. 1.
- Arestis, P., (1997) *Money, Pricing, Distribution and Economic Integration*, London: Macmillan.
- Arestis, P., Dunn, S. P. and Sawyer, M., (1999) "Post Keynesian Economics and Its Critics", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.

ポスト・ケインズ派経済学の史的展開

- 21, No. 4.
- Baran, P. and Sweezy, P. M., (1966) *Monopoly Capital : An Essay on the American Economic and Social Order*, New York : Monthly Review Press (小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1967年).
- Chick, V., (1995) "Is There a Case for Post Keynesian Economics?", *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 42, No. 1.
- Cowling, K., (1982) *Monopoly Capitalism*, London : Macmillan (安喜博彦・元木久訳『寡占下の資本主義』多賀出版, 1988年).
- Davidson, P., (1978) *Money and the Real World*, 2nd edn, London : Macmillan (原正彦(監訳)『貨幣の経済理論』日本経済評論社, 1980年).
- Davidson, P., (1994) *Post Keynesian Macroeconomic Theory : A Foundation for Successful Economic Policies for the Twenty-first Century*, Aldershot : Edward Elgar (渡辺良夫・小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学——21世紀の経済政策の基礎を求めて』多賀出版, 1997年).
- Davidson, P., (2000) "There are Major Differences between Kalecki's Theory of Employment and Keynes's General Theory of Employment, Interest and Money", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 23, No. 1.
- Davidson, P., (2003-4) "Setting the Record Straight on A History of Post Keynesian Economics", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 26, No. 2.
- Dow, S. C., (1985) *Macroeconomic Thought : A Methodological Approach*, Oxford : Basil Blackwell (鴻池俊憲・矢根真二訳『マクロ経済学の構図——方法論的アプローチ』日本経済評論社, 1991年).
- Dunn, S. P., (2000) "Wither Post Keynesianism?", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 22, No. 3.
- Dornbusch, R. and Fisher, S., (1990) *Macroeconomics*, 5th edn, New York : McGraw-Hill.
- Eichner, A. S., (1976) *The Megacorp and Oligopoly : Micro Foundations of Macro Dynamics*, Cambridge : Cambridge University Press (川口弘(監訳)『巨大企業と寡占——マクロ動力学のミクロ的基礎』日本経済評論社, 1983年).
- Eichner, A. S. and Kregel, J. A., (1975) "An Essay on Post-Keynesian Theory : A New Paradigm in Economics", *Journal of Economic Literature*, Vol. 13, No. 4.
- Hamouda, O. F. and Harcourt, G. C., (1989) "Post-Keynesianism : From Criticism to Coherence?", in Pheby, J. (ed.), *New Directions in Post-Keynesian Economics*, Aldershot : Edward Elgar.
- Harcourt, G. C. and Kenyon, P., (1976) "Pricing and the Investment Decision", *Kyklos*, Vol. 29, No. 3.
- Holt, R. P. F. and Pressman, S. (eds.), (2001) *A New Guide to Post Keynesian Economics*, London : Routledge
- Kaldor, N., (1955-6) "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vo. 23, No. 2 (『代替的な分配諸理論』, 富田重夫(編訳)『マクロ分配理論』学文社, 1973年, 所収).
- Kaldor, N., (1982) *The Scourge of Monetarism*, Oxford : Oxford University Press (原正彦・高川清明訳『マネタリズム——その罪過』日本経済評論社, 1984年).
- Kalecki, M., (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge : Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年).
- Keynes, J. M., (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, reprinted as *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 7, London : Macmillan, 1973 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年).
- King, J. E., (2002) *A History of Post Keynesian*

- Economics Since 1936*, Cheltenham : Edward Elgar.
- Kuhn, T., (1962) *The Structure of Scientific Revolutions*, Chicago : Chicago University Press (中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971 年).
- Kriesler, P., (2002) "Was Kalecki an 'Imperfectionist'? Davidson on Kalecki", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 24, No. 4.
- Lavoie, M., (1992) *Foundations of Post Keynesian Economic Analysis*, Aldershot : Edward Elgar.
- Lawson, T., (1994) "The Nature of Post Keynesian Economics and Its Links to Other Traditions: A Realist Perspective", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 16, No. 4.
- Lawson, T., (1997) *Economics and Reality*, London : Routledge (八木紀一郎(監訳)『経済学と実在』日本評論社, 2003 年).
- Lawson, T., (2003) *Reorienting Economics*, London : Routledge.
- Lee, F. S., (2000) "The Organizational History of Post Keynesian in America, 1971-1995", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 23, No. 1.
- Lee, F. S., (2002) "Mutual Aid and Making of Heterodox Economics in Postwar America: A Post Keynesian View", *History of Economics Review*, No. 35.
- Marglin, S. A. and Schor, J. B. (eds.), (1990) *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Oxford : Clarendon Press (磯谷明徳・植村博恭・海老塚明(監訳)『資本主義の黄金時代——マルクスとケインズを超えて』東洋経済新報社, 1993 年).
- Minsky, H. P., (1975) *John Maynard Keynes*, New York : Columbia University Press (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か——市場経済の金融不安定性』岩波書店, 1988 年).
- Minsky, H. P., (1986) *Stabilizing an Unstable Economy*, New Haven : Yale University Press (吉野紀・浅田統一郎・内田和男訳『金融不安定性の経済学——歴史・理論・政策』多賀出版, 1989 年).
- Moore, B. J., (1988) *Horizontalists and Verticalists: The Macroeconomics of Credit Money*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Palley, T. I., (1996) *Post Keynesian Economics: Debt, Distribution and the Macro Economy*, London : Macmillan.
- Palley, T. I., (1999) "Conflict, Distribution, and Finance in Alternative Macroeconomic Traditions", *Review of Radical Political Economics*, Vol. 31, No. 4.
- Pollin, R., (1991) "Two Theories of Money Supply Endogeneity: Some Empirical Evidence", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 13, No. 3.
- Reynolds, P. J., (1987) *Political Economy: A Synthesis of Kaleckian and Post Keynesian Economics*, Brighton : Wheatsheaf Books.
- Robinson, J., (1956) *The Accumulation of Capital*, London : Macmillan (杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957 年).
- Robinson, J., (1972) "The Second Crisis in Economic Theory", *American Economic Review*, Vol. 61, No. 2 (『経済学の第 2 の危機』, 山田克巳訳『資本論理とケインズ経済学』日本経済評論社, 1988 年, 所収).
- Robinson, J., (1974) "History versus Equilibrium", *Thames Papers in Political Economy*, Autumn (季刊現代経済編集室訳「新古典派均衡理論の非現実性」『季刊現代経済』第 18 号, 1975 年).
- Rochon, L.-P., (1999) *Credit, Money and Production: An Alternative Post-Keynesian Approach*, Cheltenham : Edward Elgar.
- Roncaglia, A., (1995) "On the Compatibility between Keynes's and Sraffa's Viewpoints on Output Levels", in Harcourt, G. C., Roncaglia, A. and Rowley, R. (eds.), *Income and*

ポスト・ケインズ派経済学の史的展開

- Employment in Theory and Practice : Essays in Memory of Athanasios Asimakopoulos*, London : Macmillan.
- Rotheim, R. J., (1999) "Post Keynesian Economics and Realist Philosophy", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 22, No. 1.
- Rowthorn, R. E., (1981) "Demand, Real Wages and Economic Growth", *Thames Papers in Political Economy*, Autumn (『需要、実質賃金、経済成長』, 横川信治・野口真・植村博恭訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社, 1994年, 所収).
- Sawyer, M. C., (1989) *The Challenge of Radical Political Economy : An Introduction to the Alternatives to Neo-Classical Economics*, Hertfordshire : Harvester Wheatsheaf.
- Sawyer, M. C., (1995) *Unemployment, Imperfect Competition and Macroeconomics : Essays in the Post Keynesian Tradition*, Aldershot : Edward Elgar.
- Sraffa, P., (1960) *Production of Commodities by Means of Commodities : Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge : Cambridge University Press (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産——経済理論批判序説』有斐閣, 1962年).
- Steindl, J., (1952) *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, Oxford : Basil Blackwell (宮崎義一・笹原昭五・鮎沢成男訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社, 1962年).
- Walters, B. and Young, D., (1997) "On the Coherence of Post-Keynesian Economics", *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 44, No. 3.
- Walters, B. and Young, D., (1999) "Is Critical Realism the Appropriate Basis for Post Keynesian Economics?", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 22, No. 1.
- Weintraub, S., (1958) *An Approach to the Theory of Income Distribution*, Philadelphia : Chilton (増沢俊彦訳『所得分配の理論への接近』文雅堂銀行研究社, 1976年).
- Wood, A., (1975) *A Theory of Profits*, Cambridge : Cambridge University Press (瀬地山敏・野田隆夫・山下清訳『利潤の理論——ミクロとマクロの統合』ミネルヴァ書房, 1979年).
- (名古屋大学大学院経済学研究科)